

集団的自衛権 民主迷走

党内対立 あいまい決着

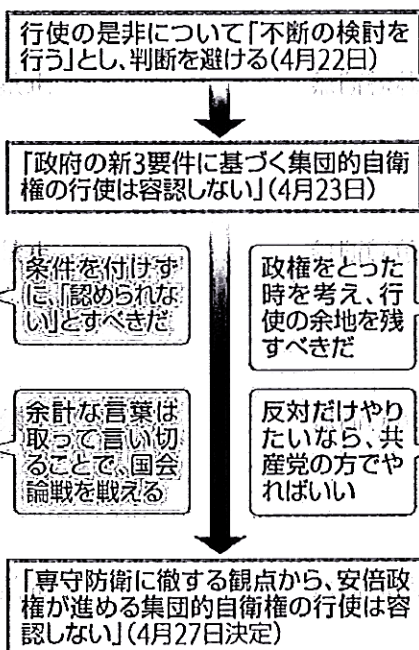
民主党は28日、新たな安全保障法制に関する党見解を正式決定したが、安倍政権への対決姿勢が優先され、あいまいさが目立つ内容となった。背景には、集団的自衛権の行使などを巡り、党内の反対派と賛成派の対立による迷走がありそ

うだ。党見解はこの日、「次の内閣」(NC)の会合で決まった。最大の懸案だった集団的自衛権行使の是非については、「専守防衛に徹する観点から、安倍政権が進める集団的自衛権の行使は容認しないと明記した。党見解の原案では、行使の是非について「不断の検討を行う」として具体的な言及はなかった。その後、行使容認に理解を示す党内の保守系議員の意見が通り、一度は「政府の新3要件に基づく集団的自衛権の行使は容認しない」との表現となり、要件次第では行使容認に含みを残そうとした。

これに猛反発したのが旧社会党系の考え方をくむ、行使容認反対派の議員らだ。「条件をつけずに『容認しない』と言いつけるべきだ」と主張し、「政府の新3要件に基づく」の部分を削除するよう要求した。実質的に党見解を議論してきた党安全保障総合調査会(会長・北沢俊美元防衛相)の27日の役員会では、保守系の長島昭久元防衛副大臣は「行使を全面否定していないことが分かる書き

方にすべきだ」と主張。反対派の石橋通宏参院議員は「行使を容認しないと言い切ることで、国会論戦を戦える」と譲らなかった。最終的に、北沢会長が「専守防衛に徹する観点から」安倍政権が進める」という双方の立場に配慮する文言を入れた折衷案を提案

行使容認に理解を示す議員ら



行使容認に反対する議員ら

◆集団的自衛権に関する民主党安保総合調査会での心算と見解案の変遷

し、了承を取り付けた。集団的自衛権を認めるのか認めないのか判然としないまま、安倍政権への対決姿勢を強調する内容となった。民主党は野党に転落後、「党内がバラバラ」との指摘を意識し、党内融和を最優先する空気が強い。最も党内の見解が分かれる安全保障分野で何とか党の一体感を保ったが、「言葉遊びに終始しただけ。政権担当能力を示すにはほど遠い」(党中堅)という結果に終わったと言えそうだ。党見解に関し、岡田代表は28日の記者会見で、「長い時間を費やし、多くの人の意見を聞いて、合意に至ったことは画期的だ」と自画自賛した。